

参院選の前進点、青年との接点をどう広げるか

神戸女学院大学教授

石川 康宏



今回の参議院選挙は、2016年に開始された「市民と野党の共闘」にとって3度目の選挙となった。結果の評価については、次のような点が重要である。

有権者・市民の政治的成熟

(1)自民党の議席数の後退により、2016年以来の衆参両院で改憲勢力が3分の2以上を占めるという戦後初の危機的状況が打開された。

(2)自民党の絶対得票率については2割を切り、比例代表での得票数も2016年参院選の2011万票か

ら、17年衆院選の1856万票、19年参院選の1771万票と大幅に減少した。もう一つの与党公明党も同じ期間に、757万票から698万票へ、653万票へと急速に支持を減らしている。

(3)安倍政権の補完者でも反安倍政権派でもないとする曖昧な「第三極」の存在余地がなくなってきた。17年衆院選で民進党から希望の党へ合流し、一度は「市民と野党の共闘」に背を向けた議員を多く含む国民民主が、再びこの共闘にもとったことは象徴的である。

(4)立憲の枝野代表が共産公認の野党統一候補の応援に立ち、れいわの山本代表が各地で共産候補を力強く



市民と野党は13項目の「共通政策」をかかげて参院選をたたかった
(市民連合と5野党会派の政策合意式 5月29日国会)

応援しように、野党共闘における相互支援が格段に進展し、それぞれの野党を応援する諸個人の相互尊重が深まった。

(5)これらの成果の上で、次期衆院選に今回の5党・会派をもとに連立政権構想を示すことの必要を立憲の枝野代表が自ら語るようになった。17年衆院選での姿勢、発言をふ

りかえるならこの変化はきわめて大きなものである。(6)そして、これらの前進を実現した力の根本は、2015年末に結成された「市民連合」が加速した有権者・市民の政治的成熟だった。

希望ある政治を日常的に

若い世代の政治意識に注目すれば、全体として貧困や不正義への怒りと政治へのあきらめの共存状態が近づいている。主権者を育てるはずの学校教育が抽象的な政治制度の紹介にとどまり、リアルな政治の争点や各政党の政策など、各人による政治の選択、自らの政治参加につながる知見を十分提供していない。その結果、政治を考えることに前向きであろうとする大学生からも「私と政治のかかわりを教えてほしい」という要望や、「与党と野党の違いは?」「野党にはどういう党がある?」などの初歩的な質問が出されることが当然の状況となっている。

安倍政治を批判するだけでなく、希望の見える政治を大いに語ろう。この新たな方針は、政治へのあきらめに再検討を求める取り組みとして貴重なものとなった。これを選挙期間中だけにとどめず、より基礎的な論点である「政治と個人」「選挙の意義」「海外の到達」などを含めて語りあうことを、多くの市民と接する現場の日常活動として発展させる必要がある。その際に注意がいるのは「希望を語る」ことの紋切り型である。「同じことはかりを言う人の集団は気持ちが悪い」。各人が語る論点に共通性が生まれるのは自然なことだが、他人の発言のおうむ返しは、聞くものに何の魅力も感じさせない。その意味では、地域や職場など常に多くの市民に接する現場の工夫、知的水準が決定的となる。教養豊かで自立した諸個人が自覚的に共同する組織。簡単ではないが、青年革新懇をふくむ革新懇運動の発展に向け、そうした組織づくりがより本格的に目指されねばならない。

野党連立政権を引き寄せる

参院選での後退にもかかわらず、安倍首相は「政権は承認された」「改憲を自分の任期中に」と繰り返し、10月からの消費税増税も当然視するなど、民意への敵対姿勢を変えていない。改憲を目指す機関である憲法審査会を動かしてはならないし、消費税に頼らない社会保障財源のあり方を、当面する対話の中心に位置づける必要がある。大切なことは「市民連合」と野党の13項目の政策合意にふくまれたこれらの闘いの推進が、次期衆院選に向けた連立政権構想を手に前に引き寄せる契機ともなっていくことである。(いしかわ・やすひろ 全国革新懇代表世話人)